

はしがき

筆者が国際開発協力 NGO に関心を持ちはじめたのは大学院生の時であった。そのころ黎明期であった日本の NGO のイベントに参加するようになった。また、設立されて間もなかった NGO 活動推進センター（JANIC：現在は国際協力 NGO センター）にパートタイムであったが調査研究スタッフとして勤務する機会をいただいた。

1993年に北九州大学（2001年4月に北九州市立大学に校名変更）外国語学部到新設された国際関係学科に赴任し、JANIC を離れることとなったが、福岡で NGO の活動にかかわり続け、また JANIC の調査研究活動にも時々誘っていただいた。2002年にフェリス女学院大学国際交流学部に移籍して首都圏に戻ってきた後は、JANIC の調査研究・アドボカシー活動に政策アドバイザー（ボランティア・ベース）としてかかわる機会をいただいていた。

この間、現実の動向をみると、21世紀に入り、NGO よりも市民社会組織（CSO）がよく使われる概念になっていった。

本書では、筆者の一貫した関心であり、SDGs（持続可能な開発目標）のキーワードであるパートナーシップ、特に国際開発協力 CSO を取り巻く2つのパートナーシップについて取り上げる。

まずは ODA 機関とのパートナーシップであるが、これはカナダの事例研究を含めずっと関心を持ってきたし、2001年に『カナダの NGO —政府との「創造的緊張」をめざして』（明石書店）を出版した。2021年には、ODA に関する政策調整・研究機関である OECD（経済協力開発機構）の開発援助委員会（DAC）で DAC 市民社会勧告（DAC Recommendation on Enabling Civil Society in Development Co-operation and Humanitarian Assistance：詳細は第3章）が、先進諸国の ODA 機関の CSO のパートナーシップに関するいわば共通基準として採択され、その実施状況についてのレビューが始まった。

もう1つは、南北 CSO のパートナーシップである。筆者が NGO/CSO にかかわるようになり、南の NGO/CSO の方々ともお会いして話す機会ができる

ようになって30年以上の間、たびたび南北のCSOのパートナーシップが北優位の非対称的なものであることに対する批判を聞いてきた。2010年前後の「援助効果」「開発効果」の議論の時の南北CSOパートナーシップの問題は、2014年に出版した『グローバル市民社会と援助効果－CSO/NGOのアドボカシーと規範づくり』（法律文化社）でも触れたが、本書では2020年代に入ってから議論に特に注目している。

重要なことは、DAC市民社会勧告やそのツールキットでも南北のCSOパートナーシップのあり方について議論され、本書で取り上げる2つのパートナーシップの問題は関連性が深まっていることである。

筆者が一貫して行ってきたカナダのパートナーシップの事例研究も、『カナダのNGO』出版後を中心に本書に収めた。最後に日本のCSOの現状を紹介し、日本の文脈でODA機関や南のCSOとのパートナーシップの問題を考察した。

序章で述べていることだが、筆者は研究者であるとともにCSOの活動にも自ら参加し、プラカデミック（practiceとacademicの造語）である。特にDAC市民社会勧告については、自ら国際CSOネットワーク（OECD-DACとの政策協議のネットワークであるDAC-CSO Reference Group：RG）の一員として策定から実施にかかわり続けてきた。本書は基本的にはアカデミックなものであるが、筆者の活動記録の側面も持つ。これについては批判もあるかもしれない。

本書は、以下の既発表の論稿をベースに再構成し、かなりの加筆を行った。

第I部：高柳（2021；2022）

第II部：高柳（2023a；2024）

第III部：高柳（2001：5章；2015；2016；2018；2019；2023b）、Takayanagi（2020）。

第IV部：Takayanagi（2022）

本書をまとめるにあたって、この間世界のCSOの仲間の皆様から多くのことを学ばせていただいた。

特にカナダのCSOネットワークのCanadian Council for International Cooperation（CCIC）に長年勤務し、CCIC退職後はAid Watch Canadaを設立して

活動が続けている Brian Tomlinson とは、カナダの事例研究に当たって1995年に知り合い、以後30年間、RG を含めさまざまな活動を共にしてきた。また、RG の現在の仲間である Vitalice Meja, Anabel Cruz, Jennifer del Rosario-Malonzo, Sarah Torres, Salvatore Nocerino, Matt Simonds, Luca de Fraia, Iza Toth, Nikhil Dutta, Marie l'Hostis, Una Hombrecher, Asa Thomasson, Kristina Lanz, Laura Ebnetter, Salomé Guibreteau、勤務先の変更で RG を離れたが一緒に活動してきた Julie Seghers, Nerea Craviotto Ortega, Helen Ramford など RG の仲間たちに感謝いたしたい。

Shannon Kindornay, Rita Morbia, Samantha McGavin, Beatriz Gonzales, Katharine Im-Jenkins, Marlen Mondaca, Rachelle Anctil, Kimberly Gibbons をはじめ、カナダの CSO の皆様からも多くを学ばせていただいた。

日本の CSO 関係では、特に JANIC の水澤恵、堀内葵、若林秀樹、政策アドバイザー仲間の大橋正明、重田康博、林明仁の各氏にお世話になってきた。

OECD 事務局の CSO チームのリーダーである Jacqueline Wood とは、カナダ国際開発庁 (CIDA) 勤務時代から親しくし、DAC 市民社会助告関連のことを多く教えていただいた。カナダ、スイス、スウェーデン、オランダ、フランスの各国の ODA 機関の CSO パートナーシップの担当者の方々からも、インタビューや国際会議を通じて多くを学ばせていただいた。

各国のアカデミズムの世界の皆様にも感謝申し上げたい。カナダでは、特にオタワ大学の Stephen Brown, Rebecca Tiessen 両教授から、カナダの ODA 政策について多くの情報と、研究のアプローチについての多くのヒントをいただいていた。

韓国 (2016年) と台湾 (2018年) の国際開発の学会には、研究大会にスピーカーとして招いていただき、両国の研究者と国際開発協力や CSO 政策について研究交流を行う良い機会となった。韓国の国際開発研究学会 (KAIDEC) と日本の国際開発学会は、両国の国際開発協力について共同の出版事業を行ったが、筆者は日本の CSO について寄稿する機会 (Takayanagi 2022) をいただいた。

日本でも、日本国際政治学会、国際開発学会、グローバル・ガバナンス学会で行った報告も本書のペースになっている。各学会の関係者の皆様、質問やコ

メントをいただいた学会員の皆様にお礼申し上げたい。

筆者がCSO研究を始めた一橋大学大学院時代にご指導いただいた大芝亮先生をはじめ先生方、初任校の北九州市立大学と現任校のフェリス女学院大学の先生方、両大学や非常勤講師として授業を担当した諸大学で授業を受講してくださった学生の皆様に感謝いたしたい。なお、本書は2022年度のフェリス女学院大学の特別研修（サバティカル）の成果である。

本書出版に当たっては、法律文化社の舟木和久さんに変なお世話になった。舟木さんには、『グローバル市民社会と援助効果』や共編著書の『SDGsを学ぶ』（2018年）、『入門SDGs』（2024年）と多くの編集をご担当いただいた。2021年のDAC市民社会勧告の採択をきっかけに本書の企画を相談に乗ってくださった後、COVID-19、ロシアのウクライナ侵略から始まるウクライナ危機、ヨーロッパの極右政党の台頭やアメリカのトランプ政権2期目の最初に起きたUSAID（United States Agency for International Development）廃止と、国際開発協力が激動することとなり、本書の出版の時期についても迷いが生じ、ご迷惑をおかけすることとなってしまった。

本書では、日本のCSOや外務省・JICAをはじめとするODA機関のCSO政策について、批判的なことも書いたが、今後の日本のCSO活動や、政府のCSO政策、さらに国際開発協力政策全般についての議論の1つの材料になることを願っている。

DAC市民社会勧告については、2026年に採択後5年のレビューが行われることが規定されていて、この「はしがき」を書いている段階で、準備が始まった。南北のCSOパートナーシップについての議論はこれからも活発に続くだろう。ヨーロッパの主要なODAドナー国のいくつかがODA予算削減を発表し、トランプ政権がUSAID解体とODAの大幅削減を行う中で、世界の国際開発協力の危機、ODAを有力財源の1つとする世界のCSOの危機となる危険性がある。今後の動向に注目するとともに、機会をみつけて論じ続けたいと思う。

2025年6月

高柳 彰 夫